

# やまがた市議会だより

NO.46

平成30年3月1日発行

## 12月定例会

- ◎ 議案質疑 ……………P2
- ◎ 審議した議案 ……………P7
- ◎ いっぱん質問 ……………P8
- ◎ 各委員会の開催状況 ……P19
- ◎ 行政視察報告 ……………P20
- ◎ 特集記事 ……………P22

発行 ● 高知県香南市議会  
発行人 ● 高知県香南市議会議長

# 平成29年 香南市議会 12月定例会



12月定例会は、11月30日から12月20日まで開催され、専決処分の報告と平成28年度各会計決算認定、人権擁護委員候補者の推薦、平成29年度一般会計補正予算、香南市過疎地域自立促進計画の一部変更など58議案が審議され、いずれも全員賛成・賛成多数で可決された。  
主な質疑の内容は以下のとおり。

報告第15号～第17号

専決処分の報告

台風21号により、野市保健センター屋上に設置された太陽光温水器が来客用駐車場に落下し、車両3台に損害を与えたことにより賠償するもの。

報告第18号～第19号

専決処分の報告

台風21号により、吉川小学校グラウンドに設置してあった移動式防球ネットが、吉川支所北側駐車場に駐車してあった車両2台に損害を与えたことにより賠償するもの。

## 問 事前防災活動計画は

事前の対策管理ができていたら被害は低減する。  
タイムラインは現在作成しているか。

## 答 事前に点検

寺内 住宅管財課長  
現在作成していないが、今後、台風シーズンは事前に重点的に点検していく。

## 答 指導徹底

田中 生涯学習課長  
強風が予測される場合は、使用団体に事前の片付けを指導し、管理を徹底する。

報告第23号

香我美小学校大規模改造1期工事  
変更事項、契約の金額。変更前1億5645万6千円。変更後1億7128万8千円。変更額1474万2千円。変更理由は、南校舎の内装工事、塗装工事等現場精査及び追加による工事費の増額。



香我美小学校

## 問 当初設計を正確に

1474万円の追加理由は、当初設計で見抜かっていたのか。

## 答 現場との協議により

田内 教育次長  
追加分は、ロッカー及び図書室の管理テーブル、書架棚が追加になっている。当初は修繕及び既存のものを使用しての設計となっていたが、学校の要望もあり協議の結果、新設及び追加となった。  
今後は設計の段階で、現場とも十分協議して、このようなことがないように努めていく。

## 問 若い世代の委員任命を

議案第112号、113号、114号、123号、127号、129号、130号を質問する。

市長が指名する場合は、議会との申し合わせで70歳までの人を指名することになっていた。

議案第112号の人は来年80歳になる。50歳前後、40代の農業委員とは農政や農業に関する感覚が違う。

国の方では新しい、若い世代の農業政策を築こうとしている中で、なぜ70歳以上の人を6人も入れたのか。

先にあげた議案番号の人の農業に対する考え、また、議案第130号の人の職業と今後の選考基準、農業に対する考えは。

## 答 経験、実績、地域性も考慮

清藤 市長

この農業委員会委員の任命は、まず自薦他薦等があり、各項目別にさまざまな要素を判断したり、経験、実績、地域性も考慮し審査員の意見を聞いた中で総合的に判断をした。

今回の農業委員会の制度改革で、若い世代をとの趣旨があるとはあまり認識していない。

また新たに指導農業士として新規就農者を指導している人、県職員のOBで各部長を歴任された人を任命した。

個々の考え方がどうかの答弁は控えさせていただきます。

### 問 新たな農業 目指す委員選考を

新しい農業を目指す、そういう農業委員会を目指してもらいたい。今後3年ごとに委員を選考するが、どのような考えを持っているのか。

### 答 総合的に判断

清藤 市長

今回は、制度が改正になって初めての任命となる。今までの経過、現農業委員会の取り組みや考えも尊重し、継続性も重要ではないかと考えている。

今後は認定農業者や指導農業者、新規就農者、当然若い、さまざまな人も入っていただければ、総合的に判断したい。

### 問 若い世代を育てよ

年配者も要りますが若い世代の意見を育て、より豊かな農業地域にするには、若い世代の農業委員会に育ててほしい。

### 答 若者の 意見感覚重要

清藤 市長

若い人のさまざまな意見、考え、あるいは感覚等もこれから市の農政を考えていく上で必要不可欠なもので、当然重きを置いて考えていきたい。

若い人のさまざまな意見、考え、あるいは感覚等もこれから市の農政を考えていく上で必要不可欠なもので、当然重きを置いて考えていきたい。

### 【反対討論】

野本光生議員

今回の人事案件は、若い指導者、青年農業者が排除されているので取り下げるべきだ。議会と年齢70歳による申し合わせ事項の答弁も無かった。これからの農業を担っていく農業委員会は若い世代の農業委員で構成をすべきである。

議案第142号

平成29年度香南市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億6710万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ24億3248万7千円とするもの。

### 問 市独自の対応を

大きな自然災害のときは市独自に補助率を上げることができ

ないか。

### 答 災害に負けない 制度を

清藤 市長

補正予算は、今回の台風の災害についての予算で、県や近隣の自治体とも協議をした中で決定した。

将来的な台風災害に関しては、今後どういった支援ができるのか、今回のような形がそのまま踏襲できるのか、制度等も含めて関係機関と協議をしておく必要がある。



議案第134号

南国・香南・香美租税債権管理機構規約の一部を変更する規約

中央県税事務所管内の南国市、香南市、香美市で24年度に一部事務組合として設立し、個人県民税及び国民健康保険税を含む市町村税等の滞納整理を行ってきた。滞納がある者は、市町村税等以外の債権についても滞納がある場合があることから、税外債権についても共同処理ができるようにするもの。

施行日は30年4月1日进行。

### 問 裁判所を通じた 執行となるのか

給食費などの私債権は、滞納処分はできない。裁判所を通じた民法上に規定のある差し押さえとなるのか。

### 答 裁判所に申し立て

谷山 税務収納課長

強制力のある公債権、強制力のない公債権、私債権があるが、今回の規約の変更はそれら全てを扱つことができることに

なる。

ただ、当面は市税などと同じように、強制力のある公債権を扱う。他の債権はこれから準備を進めていくが時期は決まっていない。

給食費は状況に応じて、裁判所に申し立てをして債務名義をとって差し押さえする手続きとなる。

### 問 原告は誰に

給食費をはじめとする私債権は、裁判所を通じての強制執行を待たなければならないが、その場合、当事者は誰になるのか。

### 答 債権管理機構

谷山 税務収納課長

南国・香南・香美租税債権管理機構の管理者が当事者になる。

### 問 メリットは あるのか

今回、規約の改定が行われて、私債権、それから滞納処分、強制徴収ができない公債権まで

機構が扱う範囲に含めることに、メリットがあるとは思えない。滞納整理とは。

**答** **大きな滞納未収金あり**

● 谷山 税務収納課長

各担当課で、支払請求の文書、電話、面談等をしているが、それに応じない人を機構に移管している。

そうした中で、現在は税等、強制力のある分しか取り扱いはしていないが、香南市には6億円を超す滞納未収金がある。現在機構の方は体制が整っていないが、これから体制をつくり、他の債権も整理していく。

安芸の機構では、既に税以外の公債権も取り扱いをしており、私債権は取り扱っていないと体制を協議している。



**決算審査特別委員会審査**

28年度の一般会計歳入決算額は195億1432万9千円で、予算現額に対する収入率は88・3%であり、歳出決算額は190億6239万3千円で、予算現額に対する支出率は86・2%。

歳入歳出差引額は4億5193万6千円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越額などを差し引いた実質収支額は3億803万3千円の赤字。

また、企業会計を除く国民健康保険特別会計など8特別会計の歳入決算額は109億5809万7千円であり、歳出決算額は108億4500万9千円。

**一般会計**

**問** 市営バス運行委託料の大規模備品費619万円は小型のバスなのか。

● 岡林 地域支援課長

**答** 大規模備品費619万円は、26人乗りバス。以前から

小型化をとる声もあり、本年度は14人乗りワゴン車2台を購入。

**問** コンビニ収納対応支援業務委託料の利用状況や評価等、また税務収納課としての考えや今後の展開は。



● 谷山 税務収納課長

**答** コンビニでの収納は、軽自動車税を始めた28年度

の利用が3457件で、29年度は4031件と利用は伸びている。27年度の納期内納付が83%で、28年度は86%と上がっているため、利便性が高いと判断している。今後は、30年度から固定資産税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料と、特別徴収を除く市県民税でも始める予定。

**問** 郵便局に委託している高齢者生活状況確認事業

は、今後日本郵便独自の事業に移行していくようだが、従来のサービスはカバーできる見込みか。

● 宮崎 高齢者介護課長

**答** この事業は非常に効果的であったが、日本郵便が

今年度末でこの事業を終了するということになった。終了後は調査ができなくなるので、包括支援センター内の相談員と、社会福祉協議会の地域担当支援員との連携、また、日々の高齢者の情報を持っている地域の民生委員との情報の共有化等、今後の見守り体制等について改めて考えていく必要がある。

**問** 産業振興総合支援事業費

では、市も補助金を出しているが、反省事項等に対してどのようにかわっていたのか。

● 小松 商工水産課長

**答** 補助金申請時の収支見込みでは計画に届いていないため、こちらの方でも指導、

かわりを持ち、アドバイザー事業等も導入し、また、てこ入れを図るために足を運び指導もしている。事業主体が株式会社であるから補助金を出した後は知らないということではなく、その後もこの補助金が効率的、

効果的に使われるように指導、監視、監督等をしている。

**特別会計**

〔国民健康保険特別会計〕

**問** 特定健診の受診率が、今回37%と例年より低下している。原因の分析はしているか。また、今後60%を目指していく上での対策は

● 村山 市民保険課長

**答** 健康対策課で実施した未受診者アンケート調査では、受診券を忘れて医療機関を受診してしまっただが多い。医療機関で受診券を使って健診を行えばお金も要らないので、そういったPRにも努力していきたい。今後、国保財政では、努力支援制度で特定健診の受診率もかなり高いものが求められ、補助金の額にも直接影響してくるので十分力を入れていきたい。

〔下水道事業特別会計〕

**問** 繰入金が多額になっている。少しでも減少するよう、28年度において特に取り組んだ内容は。

組んだ内容は。



耐震管への布設替工事

宮田 上下水道課長

**答** どのような施策があるかなど検討を重ねてきたが、32年度からの企業会計化に向けて準備をしている中で、経営の健全化、加入率の向上は当然だが、下水道料金の改定にまで踏み込んだ検討が必要。

**問** 類似団体と比較しても健全な運営ができていていると思うが、施設の老朽化もあり、投資をしなければならぬ部分等も含めて、今後の状況は。

【水道事業会計】

**宮田 上下水道課長** 今後、簡易水道事業が上水道事業に統合となるが、総延長約380kmの水道管の耐

用年数が50年として、これから年間どれほど布設替えしないといけないのかを考えると、厳しい状況。

【工業用水道事業会計】

**宮田 上下水道課長** ルネサスは来年度撤退ということになっているが、今後の事業をどのように展開していくのか

**宮田 上下水道課長** 来年の5月に生産ラインを全てとめるが、6月以降も事後処理的に水が必要と聞いている。収入がなくなった場合には、現在の積立金で、あと何年維持管理ができるかということ。今後の動向を注視しての対応となる。

**答** 来年度の5月に生産ラインを全てとめるが、6月以降も事後処理的に水が必要と聞いている。収入がなくなった場合には、現在の積立金で、あと何年維持管理ができるかということ。今後の動向を注視しての対応となる。

**総務常任委員会審査**

条例1件等6議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。  
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第131号

香南市過疎地域自立促進計画

の一部変更

**問** 過疎債はいつまで対応できるか。有利な起債だが、今回の変更で最後か。

**宮田 企画財政課長** 現在のところ32年度までとなっている。また、29年度予算と11月に策定した中期財政計画に載っている事業は今回の変更で対応できる。今後新たな事業が出てきて計画変更の必要がある場合は、適宜対応し、必要がある場合は、適宜対応し、過疎債の活用により、一般財源の負担を軽減していく考えだ。

**答** 現在のところ32年度までとなっている。また、29年度予算と11月に策定した中期財政計画に載っている事業は今回の変更で対応できる。今後新たな事業が出てきて計画変更の必要がある場合は、適宜対応し、過疎債の活用により、一般財源の負担を軽減していく考えだ。

**宮田 企画財政課長** 現在のところ32年度までとなっている。また、29年度予算と11月に策定した中期財政計画に載っている事業は今回の変更で対応できる。今後新たな事業が出てきて計画変更の必要がある場合は、適宜対応し、過疎債の活用により、一般財源の負担を軽減していく考えだ。

**答** 現在のところ32年度までとなっている。また、29年度予算と11月に策定した中期財政計画に載っている事業は今回の変更で対応できる。今後新たな事業が出てきて計画変更の必要がある場合は、適宜対応し、過疎債の活用により、一般財源の負担を軽減していく考えだ。

**問** 香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議案第133号

**問** 対象の職員は。

**小松 総務課長** 嘱託職員で、臨時職員は対象にならない。

**答** 嘱託職員で、臨時職員は対象にならない。

議案第134号

南国・香南・香美租税債権管理機構規約の一部を変更する規約

**問** 規約を変更することで住宅新築資金の移管はできるか。

**谷山 税務収納課長** 規約的には香南市の債権全てが入るが、今できるのは強制徴収権のある分であり、私債権については将来に向けた機構の体制づくりが必要となる。強制徴収権がある債権とは取り扱いが違うので、具体的な協議はしていない。

**答** 規約的には香南市の債権全てが入るが、今できるのは強制徴収権のある分であり、私債権については将来に向けた機構の体制づくりが必要となる。強制徴収権がある債権とは取り扱いが違うので、具体的な協議はしていない。

**谷山 税務収納課長** 規約的には香南市の債権全てが入るが、今できるのは強制徴収権のある分であり、私債権については将来に向けた機構の体制づくりが必要となる。強制徴収権がある債権とは取り扱いが違うので、具体的な協議はしていない。

**問** 担当課から租税債権管理機構へ回すまでに現場で話し合いはしているか。

**谷山 税務収納課長** 担当課と税務収納課が連携し、勉強会や合同会議を開き、取り組みの共有化を図っている。機構への移管に当たっては窓口を一つにし、税務収納課で担当課とヒアリングをした後、本人にもこのままだと機構に移管をする旨の連絡をし、相談の機会を設けた上で移管するというのではなく、本人の支払い状態や折衝の状態等を含

**答** 担当課と税務収納課が連携し、勉強会や合同会議を開き、取り組みの共有化を図っている。機構への移管に当たっては窓口を一つにし、税務収納課で担当課とヒアリングをした後、本人にもこのままだと機構に移管をする旨の連絡をし、相談の機会を設けた上で移管するというのではなく、本人の支払い状態や折衝の状態等を含

**谷山 税務収納課長** 担当課と税務収納課が連携し、勉強会や合同会議を開き、取り組みの共有化を図っている。機構への移管に当たっては窓口を一つにし、税務収納課で担当課とヒアリングをした後、本人にもこのままだと機構に移管をする旨の連絡をし、相談の機会を設けた上で移管するというのではなく、本人の支払い状態や折衝の状態等を含

**答** 担当課と税務収納課が連携し、勉強会や合同会議を開き、取り組みの共有化を図っている。機構への移管に当たっては窓口を一つにし、税務収納課で担当課とヒアリングをした後、本人にもこのままだと機構に移管をする旨の連絡をし、相談の機会を設けた上で移管するというのではなく、本人の支払い状態や折衝の状態等を含

**問** 内閣府のHPでこうなんスポートクラブの財産目録を見ると取得価格70万円の固定資産が減価償却により20円になっている。耐用年数が過ぎた

めて決めていきたい。

**教育民生常任委員会審査**

特別会計補正予算等5議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案の通り可決すべきものと決定した。  
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第140号

香南市総合体育館の指定管理者の指定

**問** NPO法人こうなんスポートクラブは香我美運動広場等、多くの指定管理を受けている。グラウンドの整備も不十分のように感じられるが、人員的には大丈夫か。

**田中 生涯学習課長** シルバー人材センターへの委託もしており、管理はできていると確認している。

**答** シルバー人材センターへの委託もしており、管理はできていると確認している。

**問** 内閣府のHPでこうなんスポートクラブの財産目録を見ると取得価格70万円の固定資産が減価償却により20円になっている。耐用年数が過ぎた

めて決めていきたい。

スポーツ器具等は危険な場合もある。体育館備品の所有は市とスポーツクラブのどちらか。また、耐用年数の管理はどのようになっているか。

田中 生涯学習課長

**答** 備品は市の管理であり、適宜施設点検を行い、備品台帳を整理している。耐用年数を全部把握しているわけではないが、壊れたものは修理や買い替え等に対応しており、適切に整理ができるようにしている。

議案第141号  
香南マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について

**問** 指定管理者を指定しなかった理由は。また、28年度の収支決算および指定管理料の額、施設の管理体制は。

田中 生涯学習課長

**答** 10年以上指定管理を受けており、夜須の海を熟知し、安全にマリンスポーツ等を実施できていることから、公募をしなかった。

決算状況は収入支出ともに78万7千円、指定管理料は年間42万8千円。管理は常勤職員2人と委託1人の3人体制で対応している。



マリンスポーツセンター

議案第143号

香南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

**問** 納付書の印刷と折り込みの封入代行を委託することだが、他自治体では固定資産税の納付書を町県民税の封筒に入れて郵送したという誤りもあったようだ。委託先は作業が十分にできる体制なのか。

田中 生涯学習課長

納付書の印刷と折り込みの封入代行を委託することだが、他自治体では固定資産税の納付書を町県民税の封筒に入れて郵送したという誤りもあったようだ。委託先は作業が十分にできる体制なのか。

村山 市民保険課長

**答** 住民税、固定資産税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などを一括で委託するが、現在、市の基幹システムが入っている業者を予定している。実績もあり間違いはないと考えているが、契約の時点でそういった点も十分確認したい。

コンビニ収納で利便性は向上するが、行政サイドとしては口座振替の方が確実に望ましいのでは。コンビニに支払う手数料やシステム改修費等の支出に対する費用対効果、収納率アップをどの程度見込んでいるのか。また、今後も口座振替は推進していくのか。

**問** コンビニ収納で利便性は向上するが、行政サイドとしては口座振替の方が確実に望ましいのでは。コンビニに支払う手数料やシステム改修費等の支出に対する費用対効果、収納率アップをどの程度見込んでいるのか。また、今後も口座振替は推進していくのか。

村山 市民保険課長

近隣市町村でもコンビニ収納が増えてきており、市民サービスの面からも必要と考えている。手数料は口座振替の3倍程度になるが、収納のアウトソーシングとしては安いと考えている。当然口座振替も推進しながらコンビニ収納によるアップを期待している。

村山 市民保険課長

近隣市町村でもコンビニ収納が増えてきており、市民サービスの面からも必要と考えている。手数料は口座振替の3倍程度になるが、収納のアウトソーシングとしては安いと考えている。当然口座振替も推進しながらコンビニ収納によるアップを期待している。

近隣市町村でもコンビニ収納が増えてきており、市民サービスの面からも必要と考えている。手数料は口座振替の3倍程度になるが、収納のアウトソーシングとしては安いと考えている。当然口座振替も推進しながらコンビニ収納によるアップを期待している。

議案第144号

後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第3号）

**問** 保険料過誤納還付金が50万円ほどあるが、今回、追加納付はなかったか。また、還付対象者が亡くなっている場合の対応は。

村山 市民保険課長

今回は還付が14件で追加納付はなかった。還付対象者が亡くなっている場合は、相続人に丁寧に説明し、代表者に還付する。

今回は還付が14件で追加納付はなかった。還付対象者が亡くなっている場合は、相続人に丁寧に説明し、代表者に還付する。

議案第145号

介護保険特別会計補正予算（第2号）

地域密着型介護サービス給付費の補正額が7300万円と大きい。主な理由は。

宮崎 高齢者介護課長

三宝荘のデイサービスが4月に通常規模から18人以下の小規模の地域密着型に移行したことにより、2500万円が居宅介護サービス費から地域密着型介護サービス給付費に移行したことが大きな要因。その他は地域密着型サービスを利用している要介護認定者の重症化による給付費の増加など。

三宝荘のデイサービスが4月に通常規模から18人以下の小規模の地域密着型に移行したことにより、2500万円が居宅介護サービス費から地域密着型介護サービス給付費に移行したことが大きな要因。その他は地域密着型サービスを利用している要介護認定者の重症化による給付費の増加など。

三宝荘のデイサービスが4月に通常規模から18人以下の小規模の地域密着型に移行したことにより、2500万円が居宅介護サービス費から地域密着型介護サービス給付費に移行したことが大きな要因。その他は地域密着型サービスを利用している要介護認定者の重症化による給付費の増加など。

地域密着型介護サービス給付費に移行したことが大きな要因。その他は地域密着型サービスを利用している要介護認定者の重症化による給付費の増加など。

**産業建設常任委員会審査**

以下6議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も質疑なく原案のとおり可決すべきものと決定した。

香南市砂糖製造施設の指定管理者の指定

香南市サイクリングターミナルの指定管理者の指定

平成29年度香南市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度香南市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度香南市水道事業会計補正予算（第3号）

羽尾林業活動活性化センターの指定管理者の指定

審議した議案

- 専決処分報告 (11件)
- 平成28年度香南市一般会計決算認定
- 平成28年度香南市国民健康保険特別会計決算認定
- 平成28年度香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定
- 平成28年度香南市介護保険特別会計決算認定
- 平成28年度香南市工業団地造成事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市簡易水道事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市下水道事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市農業集落排水事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市漁業集落排水事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市水道事業会計決算認定
- 平成28年度香南市工業用水道事業会計決算認定
- 専決処分の承認を求めること (1件(全員賛成)承認)
- 人権擁護委員候補者の推薦 (3人適任)

- 香南市農業委員会委員の任命 (19件中13件全員賛成)同意 (6件賛成多数)同意
- 平成29年度香南市一般会計補正予算(第4号)
- 平成29年度香南市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成29年度香南市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 香南市過疎地域自立促進計画の一部変更
- 地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事項を定める条例の一部を改正する条例
- 香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 南国・香南・香美租税債権管理機構規約の一部を変更する規約 (賛成多数)可決
- 高知市及び香南市におけるりんけいこうち広域都市圏形成に係る連携協約の締結
- 香南市砂糖製造施設の指定管理者の指定
- 香南市サイクリングターミナルの指定管理者の指定

- 香南市野市総合体育館の指定管理者の指定
- 平成29年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成29年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3号)
- 平成29年度香南市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成29年度香南市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成29年度香南市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成29年度香南市水道事業会計補正予算(第3号)
- 香南市のいち駅舎の指定管理者の指定 (全員賛成)可決
- 羽尾林業活動活性化センターの指定管理者の指定 (賛成多数)可決
- 香南市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定
- 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市議会の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市長等の給料及びその他の

第74回定例会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	志磨村	岡本	北本	山中	小泉	西内	中屋	野本	森本	宮崎	矢野	山本	上田	馴田	齊藤	眞辺	黒石
議案第112号 香南市農業委員会委員の任命	同意	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第113号 香南市農業委員会委員の任命	同意	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第114号 香南市農業委員会委員の任命	同意	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第123号 香南市農業委員会委員の任命	同意	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第127号 香南市農業委員会委員の任命	同意	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第129号 香南市農業委員会委員の任命	同意	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第134号 南国・香南・香美租税債権管理機構規約の一部を変更する規約	可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	×	○	○	○
議案第138号 羽尾林業活動活性化センターの指定管理者の指定	可決	○	議長	○	○	除斥	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

● 香南市教育委員会教育長の給  
の給与並びに旅費支給条例の  
一部を改正する条例

● 与及び勤務時間に関する条例  
の一部を改正する条例  
(全員賛成)可決

市政を問う  
**いっぱん**  
**質問**  
 11人が登壇

### 子育て支援



野本 光生議員

#### 問 第2子すべての無料化を

第2子の保育料無料化は、同時入所であればいけないことになっているが、地域人口の減少、若い世代の子育ての環境整備をするのは自治体の責任である。

子育て世代の支援として「第2子の無料化」をすべきだ。

#### 答 総合的に判断

清藤 市長

人生支援計画で総合的に検討する中で、30年度は少子化のサービスを拡充する方向でいっている。

国の施策も子育て支援に対しても、今までは違っている。今後も総合的に判断していく。

#### 問 矛盾しないか

今回、租税債権管理機構の規約の一部を改正する議案が提出

されており、これが成立すれば、保育料・給食費が滞納になつていけば差し押さえをし、回収することになる。「子育て支援」とは矛盾する議案だと思ふが、担当課としてどのように考えているか。

#### 答 すぐ差し押さえしない

田内 教育次長

規約を改正し、取り扱いていくようにするものであり、これにより、すぐ差し押さえをするようには考えていない。

#### 答 強制徴収公債権を扱う体制で

谷山 税務収納課長

今まで市税と国保税しか扱っていなかったものを、債権すべてを扱うように規約は変更する。

すぐに給食費を機構で扱うということにならない。将来的には扱うことができるようになる。

機構の体制と市の体制のこともあり、当面は強制徴収公債権を扱っていく体制をつくっていく段階である。

#### 答 子育て支援とは別問題

清藤 市長

将来的にどうかということである。税金・給食費も行政で定めたものは払っていたく義務があると思ふ。

生活困窮者に対しては、行政としていろいろな支援策もある。

租税債権管理機構の規約改正と給食費や子育てと、これが連動した認識、考え方ではない。

### 地産地消

#### 問 シラスを学校給食に

学校給食の地産地消がいわれているが、海産物のシラスは地元生産者には全く話がないと、産業振興計画の水産部会で話された。

地元業者が蚊帳の外になっている。本市の小さな街に港が4つもありシラスも生産されている。年間納入量とか製品加工条件を、水産業者と話し合つて、調査をしてほしい。



シラス加工場

#### 答 加工業者と協議

小松 商工水産課長

シラスの中にエビ・カニ等の

異物等の混入があり、除去方法について研究をしている。

安心な食材として提供できるような形を今後、加工業者と協議を進めていきたい。

### レンタルハウス

#### 問 補助率アップの継続を

今回、台風災害により被害を受けたものは、市の補助率をアップすることになったが、今限りである。

4年程前、竜巻被害で廃業された農家が数軒あり、補助率のこともしろいろ言われたが、何もなかった。

今回を起点に、今後の自然災害時の復旧には今回の補助制度を行う方向性を明確に。

#### 答 県等と協議して考える

村山 農林課長

今後は自然災害で被害を受けた園芸用ハウスを、災害復旧事業で復旧するとき、自然災害で離農のきっかけにならぬよう制度の検討はもとより、県や近隣自治体、関係機関と協議して考えていきたい。



# 重点事業の進捗と評価



黒石 博章議員

## 問 市長の考えは

28年度の決算を踏まえ、29年4月から現在までの事業展開において、市長として考えている重点事業の進捗をどのように評価しているか。

## 答 効果的、効率的な事業実施が必須

清藤 市長

財政構造の硬直化が続いているので、真に必要な事業を見極め、重点施策に取り組んでいく。

29年度の重点施策5分野の主要事業の進捗、住民自治では、新たに4つの自治会が設立。移住促進事業では、お試し滞在住宅が1棟完成し、空き家バンクは11軒が新たに登録された。

地震津波対策では、津波避難タワーや吉川町防災コミュニティ

ティセセンター、また、備蓄倉庫、津波避難道、誘導灯と、避難所運営マニュアルの策定のソフト面も進めている。

産業の振興では、園芸用ハウス整備事業、水産機能施設及び農業水利施設などおおむね順調に進んだ。農業基盤整備事業は未実施である。市農業活性化地域協議会での、山北みかんバターの商品化に成果が出ている。

人生支援では、総合子育て支援センター施設整備事業において、31年4月の開設に整備を進めている。ファミリーサポートセンター事業は、徐々に体制が整ってきている。

社会基盤の整備では、高規格道路関連周辺整備事業、道路改良事業や橋梁長寿命化事業など行っている。吉川消防屯所は本年度中に完成予定。

進捗の評価は、今後、厳しさを増す見込みの財政状況下で、効果的、効率的な事業実施は必須である。また、PDCAサイクルを効果的に回し、スピード感を持って実施する。

## 問 市民へのかかわり方は

5項目の展望として、5年後、10年後の進捗の中で、市民へのかかわり方について、どの

ように考え展望して事業を進めるか。

## 答 協働のまちづくりの理念で

清藤 市長

地区担当職員を配置する。地区懇談会や車座談会を開催し、市民との直接情報交換ができる場を設ける。まちづくり協議会や自治会などの設立及び活動支援を進める。また、集落活動センター事業は、県の新たな補助金制度も活用し、人的・財政的支援を拡充する。

防災面は、防災知識の普及、自主防災体制の整備や避難行動要支援者の支援体制など、地域との連携を密に進める。

人生支援計画は、幼年・就学期や青年・熟年期、高齢期など期別ごとに部会を発足させ、各種団体や市民の方々の声を施策事業に反映させる。

## ウエルカム移住お試し滞在住宅

## 問 その活用は

ウエルカム移住促進事業で完成した、お試し滞在用の住宅その活用と次へのステップをどのように考えているか。

## 答 暮らしを体験

岡林 地域支援課長

滞在用の住宅は、市内の空き家を市が借り上げ整備し、短期間貸し出す。活用のメリットは、実際に香南市に住み、まちの様子を知り、暮らしを体験できる点。生活用品も充実しており、移動手段の車と寝具類などがあれば、すぐに生活ができる。

移住希望者が、あらかじめ移住後にどのような暮らしを求めているかを知り、ご希望の生活が本市で叶えられるかどうかを踏まえ対応する。



お試し滞在住宅「西川」

## 問 総事業費と整備内容は

## 答 約390万円

岡林 地域支援課長

耐震診断をはじめ備品費や消耗品類を含め約390万円。財源は、国・県の補助金が25万円、市の一般財源が約139万円。木造平屋建て、床面積が約17坪と、コンパクトで使いやすい。

内壁の耐震補強、和室の床下、天井裏、基礎部分などの補修。洗面化粧台やトイレ等を取り替え室内の美装等も行った。

## 問 動画の制作は

移住促進の動画の制作費と委託先、また、その動画の内容は。

## 答 香南ケーブルへ委託

岡林 地域支援課長

PR動画は、香南ケーブルテレビへ59万9600円で委託。

主な内容は香南市へ移住した女性と地元男性の結婚披露宴で、ヤ・シイパーク内の津波避難タワーと、「幸せの鐘」を利用して撮影した。完成は年内をめどに編集する。

# 農道兄弟橋 烏川線



馴田 文雄議員

## 問 どのような認識か

兄弟橋烏川線は、地域住民の要望により地権者の寄附、地域の人たちの負担金の支出、旧野市町の補助金等により拡幅整備をされたもの。工事費用は総額527万7450円のうち旧野市町からの補助金は全体の85%に上り公共性は極めて高い。ところが、その一部に妨害工作物が設置され通行できない状況。地域住民により通行の回復を図るためさまざまな取り組みが行われ、本議会への請願も行われている。市執行部の認識は。

## 答 所有者が通行承諾取り消し

村山 農林課長  
地権者同意の下、土地改良事業として整備された。その後路線の中央付近に北より4メートルの代替となり得る

農道が整備されたため平成10年に道路敷地内の所有者が通行承諾を取り消し、車両の通行ができなくなり、現在に至っている。と認識している。



旧兄弟橋烏川線

## 問 起点変更の理由は

昨年4月に農道の起点が変更され、当該部分が農道から外されている。理由は。

## 答 通行できないため

村山 農林課長  
現状において通行ができないことや市の土地でないこと、土地の提供の承諾が難しいことから、起点を変更した。

## 問 住民の意見聞いたか

変更に当たり地域住民の意見

を聞いたか。また、変更後に住民に説明を行ったか。

## 答 聞いていない

村山 農林課長  
意見は聞いていない。説明もしていない。

## 問 報告遅れた原因は

当該農道について請願が出され産業建設常任委員会で審議してきたが、結果として農道でなくなった部分に工作物があるとの理由で不採択にすべきとの報告になった。その際、農道の起点変更の委員会への報告がきわめて遅かったが、その理由は。

## 答 重要な問題という認識がなかった

村山 農林課長  
重要な問題だと考えていなかった。説明が不十分で申し訳なかった。

## 問 起点変更再検討を

通れないから農道から外すという態度では、妨害工作物の設置という問題のある行為を行政が追認・助長してしまうことになるのでは。起点変更の再検討を。

## 答 柔軟に対応したい

村山 農林課長  
現時点での再検討は考えていないが、通行の回復については19年度に理解と協力のお願いを所有者に送付しており、柔軟な対応をしていきたい。

## 就学援助

### 問 入学前支給周知は

3月支給の準備を進めているとのことだが、手続きや案内は。

## 答 全家庭に案内

安岡 教育長  
入学前に支給されるのは新入学学用品費で、それ以外の援助費は入学後支給。申請に必要な書類は就学援助申請書、マイナンバー制度による個人番号の確認と本人確認ができる書類、振込依頼書及び同意書。新規に申請される家庭や、既に支給対象になっている家庭でも世帯の状況や収入の状況に大きな変動があれば民生委員の意見書が必要。

香南市在住で小・中学校に入学される予定の全家庭に案内を

するが、他市町村から転入、転学もあるため、広報1月号と教育委員会のホームページでも周知する。

## 問 クラブ活動費は

2010年に文部科学省は生徒会費、PTA会費とともにクラブ活動費についても対象に加え、各自自治体で対象の拡大が行われてきた。本市ではクラブ活動についてはまだ対象にされていないが、「クラブ活動を選ぶときに、費用がかからないクラブを選ばせるようでは非常にかわいそう」との意見もある。

## 答 研究したい

安岡 教育長  
中学校については、入部は任意のため、退部・休部などの把握がしにくい。また、部費もそれぞれ異なっている。小学校については教育課程に位置づけられているが、クラブ数や児童数の関係もあって、学校によって大きな開きがある。県内でも上限額を決めるなどして実施している自治体がある。今後、全国や県内の市町村の動向も含め、課題解決の工夫等、研究をしていきたい。

## リフォーム補助金制度



中屋 和彦議員

**問** 昨年好評だった制度だが、今年度の利用状況は。

**答** 94件

山本 建設課長

12月1日現在98件、4件の取り下げがあり、94件1490万円であり、対象工事の合計額約1億800万円である。

**問** 来年度も実施する予定か。

**答** 予定している

山本 建設課長

30年も同額の1500万円の補助金を予定している。

**問** 早い時点での受け付けの検討は。

**答** 検討中

山本 建設課長

意見を参考にしながら検討し今年よりは早くするように話している。

## 道路行政

**問** 道路の凸凹市道について気になる。どう改善していくか。

**答** 点検を行う

山本 建設課長

まだ点検していないところも年に1度か2度、全員で各町を決めて回って点検を行う。

## マスタープラン

**問** 南海トラフ地震・津波が来たときに一極集中型で対応できるか。

**答** まち機能を目標に

山本 建設課長

現在、策定中であり、拠点への機能の集積や充実、保全、整備等を図り、まちとしての機能を持たせていく。

**問** 一極集中を懸念しているのは一番重要なもの自体が一極集中していないか。

**答** 地区別構想段階

山本 建設課長

現時点では野市中心ということには変わらない。また、アンケートをとっている中で、それを踏まえながら地域の方と一緒に、できるだけ分散するようなかたちで、ある程度、特色を持つよう盛り込んでいければと思う。

**問** 北部に何かの拠点を置けないか。

**答** 基幹産業振興等進める

山本 建設課長

今後、高齢化、過疎化が進行していくことから、空き家等を活用した移住定住の促進や、地域活力の維持・向上、生活基盤の維持・充実に努める。

## 入札制度

**問** 今年度4月1日から11月末までに入札を行った本市に本社を置く会社の割合は。

寺内 住宅管財課長

**答** 土木工事88%、建設工事75%、電気工事77%、管工事100%、水道施設工事100%、その他60%である。

**問** 地元雇用を促進するためにも本市に本社を置く会社を成長させるべきではないか。

**答** 地元企業受注機会拡大

寺内 住宅管財課長

地元企業活性化し、雇用促進するための一つとして、公共事業において地元企業への受注機会の拡大に努めている。

## 消防行政

**問** 先般、操法の高知県大会があり、香我美消防団が入賞した。彼等の半年間の努

力に心を打たれたところがあるが、今後消防団への支援について、どう考えるか。

**答** 入団しやすい環境をサポート

山崎 消防長

消防団員は減少傾向にあり、香南市の定数は314人で、充足率は88%。主に若者が入団しやすい環境をサポートしている。

また、消防団は、将来にわたって、地域防災力の中核として欠くことのできない存在であるために、消防本部としても消防団の充実・強化に必要な措置を講じ支援していく。



香我美消防団

# 農業委員会 法改正



矢野 佳仁議員

## 問 法改正の趣旨は

農業委員会の任務は、担い手への農地等の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の適正化を進めることにあると思うが、今回の法改正の趣旨は。

## 答 農地利用の最適化推進

宮地 農業委員会事務局長  
耕作放棄地が拡大する中、委員会の主たる使命である「農地利用の最適化」が果たせるよう、改正された。

## 問 最適化推進委員の役割等は

委員会は、合議体として意思決定と、担当地域の農地等の利用最適化が主な任務だと思っ

が、新たな農地利用最適化推進委員の役割と仕事は。

## 答 農地利用状況調査等

宮地 農業委員会事務局長  
担当区域の農業委員と連携し、農地法に基づく申請の調査や農地利用状況調査、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進及び農家からの相談対応や助言・指導。また、農地中間管理機構と連携し、人・農地プランの話し合いを推進することなど。

## 問 人・農地プランの取り組みは

推進委員の役割として「集落・地域で話し合い、人と農地の問題を解決する未来の設計図（人・農地プラン）を地域で作成しましょう」とあるが、5月からの取り組みは。

## 答 20集落・地域で見直し

宮地 農業委員会事務局長  
市では20の集落・地域で人・農地プランを作成しており、その見直しや話し合いに関わり、新規就農予定者や農地所有適格

法人等、新たな農業者の掘り起こしを推進する。

## 集落営農

## 問 推進理由は

国や関係団体が、集落営農の組織化・法人化を進めているが、その理由は。

## 答 農地や集落を守るため

村山 農林課長

地域での過疎化、高齢化が進み、担い手が減少する中、農地や集落を守るため、共同で作業や機械・設備を利用し、地域農業を支えたい、複合経営に取り組み集落営農の拡大と法人化を推進している。

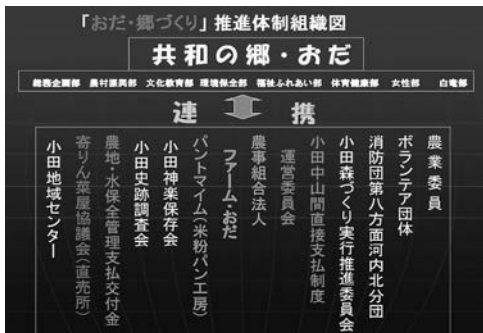
## 問 先進事例を活かせないか

広島県東広島市の人口60人弱の小田地区では、集落営農組織で一億円余りの農業所得をあげ、若い12世帯が定住し、50人が増加している。この取り組みを、本市の中山間地域に活かせないか。

## 答 自治組織の連携で

村山 農林課長

小田地区は、農事組合法人「フアーム・おだ」と自治組織「共和の郷・おだ」の2階建て組織で、六次産業化などに取り組んでいる。本市においても地域農業を守る組織と自治会組織が連携できればと思うている。



## 自治組織と公民館活動

## 問 運営には人が必要だが

小田地区では、センター長と事務局長が市の非常勤職員で配置され、三次市の青河地区では公民館の指定管理料として750万

円の人件費が組まれている。組織運営には人材が必要だが、考えは。

## 答 市予算で協力隊や支援員

岡林 地域支援課長

集落活動センターや公民館活動を含めた地域活動に、様々なマネジメントをする人材が不足している。その核となる人材を、地域おこし協力隊や集落支援員として市の予算で雇用することを考えている。

## 問 生涯学習の位置付けは

本市では、旧香我美町のまちづくりの仕組みを目指しているとのことだが、その骨格であった生涯学習をどのように位置づけているか。

## 答 組織の人材育成が必要

田中 生涯学習課長

学習活動を発展させるには、まちづくり協議会や自治会に学習活動を進める人材の育成の必要があると考えている。

# 夜須町学校施設 周辺の防災対策



山中 昭議員

## 問 日ごろからの 検証は

平日の昼間に地震が発生した場合、多くの子どもたちや周辺住民が同じ場所に避難することになる。避難路の危険箇所の確認、避難場所の規模や安全性は日ごろから検証できているか。

## 答 防災対策課と 協議

田内 教育次長

夜須保幼小中学校では年3回合同の避難訓練を実施している。その際、避難路、避難場所の安全確認や危険箇所のチェックを行っている。避難経路については、倒木や石垣が崩れたときのため、経路の見直しもしている。

また、避難場所については、冬場に地震が起きたとき、雨風

を防ぐような施設がほしいとの要望も聞いている。安全性については防災対策課と協議する。

## 答 現場検証を しながら進める

野島 防災対策課長

学校施設を含む周辺地区全体で検討する必要がある。地域の自主防災組織やまちづくり協議会など、各関係部署と一緒に必要な対策を一つ一つ現場検証をしながら、今後進めていく。



夜須保幼小中合同避難訓練

## 問 高台移転

これまでの答弁で保育園、幼稚園の高台移転を含む防災対策については、香南市学校等の規

模適正化等検討委員会の中で取り進むとしているが、この高台

## 答 連携体制の 強化・充実

田内 教育次長

香南市学校等の規模適正化等検討委員会では、中長期的な視野に立って、適正規模、適正配置等、また、地震津波等の防災面も含め検討している。

日々の防災対策については、来年度、高知県実践的防災教育推進事業に手を挙げ、南海トラフ大地震に備え、効果的な避難訓練や防災に関する指導方法の開発・普及等、実践的な防災教育に取り組み、事業実施を通して地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実を図りたい。

## 問 進捗状況は

第6地区左岸に建設予定の津波避難タワーの進捗状況は。

## 答 1日でも早い 完成を目指す

野島 防災対策課長

28年12月、対象地域住民の話し合いの結果、要望のあった場

所で検討している。

同時、地元関係者との協議を行うとともに、タワーの配置や規模、建設によって生じる日陰のイメージなど、より具体的な計画を示すため、8月末に基本計画の委託業務を発注し、11月末に完了した。

今後、本年度内に地元関係者及び対象地域へ基本設計の説明を行い、来年度には各種法令に基づき手続と、実施設計の発注を予定している。1日でも早い完成を目指していく。

## 問 どう進んでいるか

夜須地区の2次避難施設の整備については、29年の3月議会ですべて複合施設としての施設整備を関係部局と具体的な検討を始めること答弁以降報告がないが、その内容と進め方は。

## 答 具体的な検討を 始めたところ

野島 防災対策課長

夜須町の沿岸部一帯はレベル2クラスの地震、津波が発生した場合、指定避難所として指定している施設は津波想定区域内に立地していることから、地震発生後は使用できないことが想

定される。津波浸水想定区域外に災害時に滞在できる指定避難所として、平常時には多目的に活用できる複合施設としての施設整備を、関係部局と具体的な検討を始めたところで、調整には時間を要する。

## 台風21号被害

### 問 2次災害が 想定される

今回の台風21号により、細川地区集会所前の山が倒木等により極めて危険な状態にある。傾斜もきついことから2次災害も想定されるが施策はないか。

### 答 早急に進める

村山 農林課長

場所は急峻な斜面の民有地だが、下に集会所もあり危険な状態であると感じている。何らかの支援ができないのか、中央東土木事務所ほか関連機関や建設課と対策をあわせて検討し早急に進めていく。

# 道の駅やすの現状



上田 瀧雄議員

## 問 収支決算状況は

夜須町にある道の駅やすは、公費を投入してつくられ、株式会社ヤ・シイを管理者に指定して運営しているが、その収支決算状況は。

## 答 営業損失と なっている

☎小松 商工水産課長  
28年度の収支決算は、28万9000円の損失である。

## 問 市が指導力を 発揮すべきでは

市は株式会社ヤ・シイの株式51%を保有する筆頭株主、市長も取締役である。市が公費で建設した建物で、市の補助金も受けて運営しているのだから経営

について検証し、市が活性化への指導力を発揮すべきだ。

## 答 検討会を 立ち上げ

☎小松 商工水産課長  
市では11月に県関係者とヤ・シイパーク将来構想検討会を立ち上げ、活性化策の議論を深めている。

## 問 使用比率は

アイスバーに使用する果物は地産ということでも市が多額の予算をつけて機器を整備したものの、地産果物の使用比率は。

## 答 約80%

☎小松 商工水産課長  
地元産の活用比率は約80%で、主な物はミカン、ブンタン、ポンカン等の柑橘類である。

## ヤ・シイパーク周辺 地域活性化事業

## 問 事業の中身は

24年度から4年間公費でヤ・

シイパーク周辺地域活性化事業に取り組んできているがその内容は。

## 答 津波避難タワー 建設など

☎小松 商工水産課長  
ヤ・シイパークに津波避難タワーを建設。また、地域特産品の開発としてアイスバーのマナマナ等の事業を行った。

## 問 手結・手結山地区 の活性化を

ヤ・シイパークの東側、手結住吉地区の活性化策こそ必要でないか。手結港は全国でも珍しい石積み式内掘りの内港、その東にサンゴ礁の大手が浜、塩谷の磯海岸、さらに地質学的にも貴重な手結メランジュ溶岩などがある。手結・手結山地区一帯を含めたゾーンを活性化するのが良いと思うがどうか。

## 答 そのとおり

☎小松 商工水産課長  
手結港、住吉漁港と二つの港もあり水産業、スイカやメロンなどの栽培も盛んだ。手結港、



手結港可動橋

可動橋等の観光の素材と資源も豊富。また、ポスト東部維新博の観光施策重点地区としてこの手結・手結山地区が位置づけられるよう関係機関等へも積極的に働きかけたい。

## 拉致の可能性が排除 できない特定失踪者

## 問 拉致問題の対応は

北朝鮮による拉致問題が厳しい情勢にある中、拉致の可能性が排除できない特定失踪者が高知県でも7人いて、その中に香南市出身の別役恵子さんが含まれている。救出に向けた香南市の対応を聞く。

## 答 広報啓発活動

☎岡本人権課長  
29年度になり家族の方が人権課に来られ、職員がお話を伺っている。27年7月に、これまでの非公開から家族の意向により公開に切りかえることになったと聞いている。市では、毎年11月23日に開催の人権フェスティバルで北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」を上映し広報啓発活動を行っている。

## 問 市ホームページ 活用を

県警ホームページに別役さんを含め家族が公開を希望する4人の特定失踪者情報が掲載されている。北朝鮮情勢が緊迫する中、市ホームページにも関連情報を早急に掲載して広く情報を求める必要があると思う。県警には相談済みだがどうか。

## 答 検討する

☎岡本人権課長  
早急に検討して対応する。

## 農道の管理



眞辺 慶一議員

### 問 これでもいいのか 農業行政

29年3月に25人の署名人を添えて農道兄弟橋烏川線の通行回復を願って請願第6号が提出されたが、懸案の部分が地域住民の意見も聞かず抹消後にも通知説明も行わない方法で28年4月農道台帳より抹消されていた。

29年8月開催の産業建設常任委員会で、すでにこの部分の道はないとの理由をもって不採択とされた。

この問題は18年5月にも、本件農道の通行回復を願う地元関係者から議会に対し陳情があり、調査を行った経緯がある。前市長が農道開設時の事情に詳しく、工作物の撤去と通行の回復を18年、19年、計3通、関係者に文書で指導を行い19年2月には直接、本件農道が関係者

全員が同意した町の補助事業であり、完成後は農道や生活道として長年にわたり利用されてきたことを説明し敷地内の石柱を抜いて、車での通行を回復するように求めてきた。



旧兄弟橋烏川線

また、20年7月には私も含め議員4人と関係者を市庁舎に集め往来妨害物の撤去を市として強く求めてきた経緯がある。

本路線は公民館・農舎・住宅・優良農地等に面した、旧野市町も税金を出して作った地域の大切な道である。

それが今回なぜ、往来妨害の解決に向けてではなく、問題の部分の密かな廃止なのか、建築基準法などに照らしても、正しい取り扱い行政が行われたか。

### 答 現在建築基準法上で扱う道ではない

村山 農林課長

農道に面した一部の建物は建設当時は建築基準法上の道の扱いとなっていたが、現在はその扱いとなっていない。

舗装工事は市が行ったと認識している。公民館はどのような経緯で建てたのか理解していないので確認する。

### 問 市は管理責任放棄

税金を投入した農道が閉塞され、往来の妨害を放置して、その部分を廃止変更することは取るべき方法でない。廃止部分の回復を強く求める。

### 答 柔軟に対応

村山 農林課長

廃止した部分の回復は考えていない。通行の回復は19年度に理解と協力をお願いをしているので柔軟な対応をしていく。

### 合併市の負担の ありかた

### 問 負担軽減制度 創設を

集落公民館・集会所の管理費のすべて、または、その一部を市費で賄っている地域と、費用のすべてを町内会等で負担している地域がある。負担している地域に対して、総合補助金などの対象とできないか。

### 答 制度は今後協議

岡林 地域支援課長

現在の総合補助金制度は主として地域の活動に対して補助をしている制度で、管理費は対象でないが今後、内部で協議する。

## 消防行政

### 問 消防力 整備計画は

市民の生命、身体、財産を守るために、消防力の充実強化を著実に図っていくことが求められている。

現在、救急出動が多めに推移していると聞かす、車両・機材と2交代制での職員とのバランス、勤務状態は適切か、市民の求めに答えることができるのか、体制の整備計画を問う。

### 答 体制を整え 命を守る

山崎 消防長

災害の種類や規模に応じて人員と機材、車両のバランスを取りながら現在2交代制で運用している。時間外勤務は多い月もあるが慢性的な長時間勤務はない。

現在救急車は予備車も含めて3台配備しているが、3件目は人員面で対応に苦慮している。場合によっては他市に出勤要請を行うこともあるが、現場到着が遅れる可能性もある。

今後の整備計画としては職員の増員を行い3交代制の導入と救急車3台運用体制を整え市民の期待に応えたい。次の議会に消防職員定数改正議案を提出する。



香南市救急隊

## 子育て支援



岡本 司議員

### 問 給食費 第2子無料化

見直して、ほかの自治体でも給食費無料化がいろいろあるところから始まっている。本市も第2子から無料化を。

### 答 継続して検討

山下 ことも課長

30年度から実施する第2子保育料無料化の対象範囲や内容などを検討する中で、幼稚園給食費の負担軽減についても人生支援計画で提案があった。第2子以降の幼稚園給食費の無料化は、今後も国の動向などを注視しながら、引き続き人生支援計画の中で総合的に検討する。

### 問 小学校3年生までに

幼稚園第2子無料化を同時入所ではなく小学校3年生まででできないか。保育園は0歳から預けて6年間で、国も幼稚園の方へは小学校3年生までという基準になっている。その基準に沿って無料化にできないか。

### 答 段階的、計画的に

山下 ことも課長

第2子保育料の無料化は、現に2人以上の子どもが保育所や幼稚園、認定こども園などに入所している場合の同時入所を要件としている。

幼稚園に入所している場合の同時入所の対象範囲を、小学校3年生までに拡大は現時点では考えていない。現に同時入所しており、負担が重くなっている世帯を対象と考えている。  
なお、今後とも子育て世帯への経済的支援の対象範囲や内容等の拡充は、事業の有効性や制度の持続可能性の確保など、総合的に検討した上で段階的、計画的に進めていく。

## 農業支援

### 問 未被害箇所の補助金対策は

被害割合が50%とした場合、その50%に対して補助金は、新規の場合は9割。残り50%については自己負担になるのか、本市で使える補助金等があるか。

### 答 農業共済組合 補助金以外ない

村山 農林課長

市と県合わせての災害復旧区分の補助割合は90%。



台風被害ハウス

そのほか農業共済組合加入者は、その補償金。それ以外はない。

### 問 環境整備は

中の環境整備は、新しく構える部分には重複はしないと思うが、補助金は使えるか。

### 答 補助金あり

村山 農林課長

災害も、環境制御に6分の5の一部補助金がある。災害復旧でなく、復旧を受けた後に新規で環境制御技術を入れる場合は、普通の申請で。

### 問 新規就農率の見直し施策は

個人負担3分の1での新規就農率の見直しをお願いした際、それに近づけるように頑張りますという答弁だった。予算を取れるよう施策等はできているか。

### 答 新規就農区分の補助率で

村山 農林課長

産業振興計画推進農業部会での新たな取り組み検討の中、今以上新規就農者をふやすためにも、30年度から園芸用ハウス整備事業の新規就農区分の市補助率を、県・市補助率合計で15分の11以内にする準備を進めている。

### 問 県に継続要望を

今回は農業施設に被害が大きいため、県、市ともに農業に対する補助金率を上げた。今回だけじゃなく継続してできるように、県に継続要望を。

### 答 要望しつつ

清藤 市長

被害状況等でそれぞれ異なるので、一律の基準というのを今設けるのが適当か否かということの判断が必要。本市にとっても一次産業というのは基幹産業なので、支援策は今後考えていく。

県へもしっかりと話をして、できる限り支援ができるような形を県にも要望していく。



# ライスセンター！ 集落営農組織



西内 治水議員

## 問 効果と課題は

稼働初年度の統合ライスセンターの効果と課題は。

## 答 おおむね問題なく運営（JAとさかみ）

村山 農林課長

野市、吉川、香我美各町が統合。初年度さまざまな課題はあった。色彩選別機の調整不足で時間を要した。メンテナンスはメーカーが常駐で対応した。本年度の問題点を検証して改良する。

## 問 能力面は

31年は赤岡、夜須地区の施設老朽化で持ち込み量が増える。能力は大丈夫か。

## 答 大丈夫

村山 農林課長

JAが能力計算をしている。大丈夫と思う。

## 問 赤岡地区の集落営農組織の進捗状況は

いろいろな課題はあろうと思うが、北部も環境は同じ。課題を克服してモデル地区として、組織の立ち上げを。

## 答 組織設立に向けて代表者を決めていく

村山 農林課長

赤岡ライスセンター利用者説



香南地区広域ライスセンター

明会を数回開催し組織化に向けた協議内容を県・市で行っている。

## 問 赤岡ライスセンター

30年限りで間違いはないか。

## 答 30年限り

村山 農林課長

市の直営での運営は30年限りと考えている。

## 台風21号被害

## 問 森林の被害は深刻対策は

市の北部の北向きの山が過去に経験のない根こぎ倒木2次災害が懸念。専門業者に依頼調査が必要ではないか。

## 答 市の被害面積は3・45ヘクタール

村山 農林課長

あくまでも香美森林組合、中央東林業事務が確認している数字。被害対策補助は環境林業整備事業で、被害木の除去及び人口造林や10年間皆伐しない協定が必要。補助率は県、国で68パーセント。各団体とも対策の

必要性は認識しているが進まない現状。

## 問 細川集会所周辺の対策は

指定避難所細川集会所の上の森林に壊滅的状况。現在地に集会所を残すなら大規模砂防工事が必要。別の所に再建が必要では。

## 答 早目に

村山 農林課長

関係機関と協議を早く行う。

## 鳥獣被害対策

## 問 市の考えは

農水省は有害鳥獣捕獲交付金の確認方法の統一を実施。市の対応は。

## 答 一部改正が必要

村山 農林課長

市は農水省の交付金は活用していない。県も全国統一マニュアルを基に県版マニュアルを作成している。確認部位の変更を香南地区猟友会と協議し決める。

## 漁業政策

## 問 手結内港の浚渫県に要請を

過去に岸壁からバキューム方式で浚渫を行ったが効果なし。台船での本格浚渫、県に要請を。

## 答 県に要請する

小松 商工水産課長

一部浅くなっていることを聞く。

歴史港の石積みに影響のない必要な深さが保てるよう、県に要請する。

## 問 延伸と積み上げ

夫婦岩から西に設置の消波ブロックの延伸と積み上げ、県に要請を。

また、台風や荒天時、養殖場に影響する漁業振興と防災効果に期待できる対策を。

## 答 県に要望

小松 商工水産課長

ブロックの設置目的は手結港の静穏度の確保。県はブロックの変状箇所を中心に継続し経過観察。延伸は必要に応じ県に要望する。

## DV対策



宮崎 晃行議員

### 問 DV相談件数は

警察庁の発表によると、昨年1年間に警察に寄せられた配偶者からのDVの相談件数は6万9908件で、前年比で10・7%増加。DV防止法施行の2001年以降最多となった。本市のここ3年間のDVの相談件数は。

### 答 28年度は10件

岡本 人権課長

本市の相談窓口は、児童が関係している場合には福祉事務所、健診時等の相談としては健康対策課、高齢者のDV被害は高齢者介護課、それ以外は人権課が相談を受けている。DV被害の相談件数は26年度13件、27年度10件、28年度10件となっている。

### 問 支援方法は

DV被害は、女性の4割以上、男性の7割以上はどこにも相談していないという内閣府のアンケート調査結果もあり、一人で悩んでいるケースが多い。本市のDV被害者の支援方法は。

### 答 各課・各関係機関で連携して対応

岡本 人権課長

人権課として、助言や市役所内の関係部署への連絡、高知県女性相談支援センターの紹介などを行っている。

福祉事務所では児童の状況を確認するとともに、調査した上で児童相談所への送致や要保護児童対策協議会で協議するなど対応している。

健康対策課、高齢者介護課においても対応している。

## 福祉施策

### 問 福祉事業所での職員研修は

福祉施策を理解し、障害者の気持ちを理解するには、現場感覚を養うことが重要。障害福祉

に関わる市の職員に福祉事業所で障害者と一緒に働き、障害者の気持ちや障害施策の理解を深める研修を提案するが、見解は。



福祉事業所（風車の丘あけぼの）

### 答 事例はないが、今後検討する

関川 福祉事務所長

障害に対する理解を深めるため、市職員に対し、車椅子体験や視覚障害者に対しての歩行時の介添え研修など、様々な研修に取り組んでいる。

福祉事業所における体験型の研修に取り組んだ事例はないが、障害に対する理解をより一層深めることができると考えられる。どのような方向で取り入れることができるか検討する。

## 教育施策

### 問 基本方針の周知は

いじめを防止するための未然防止対策を進めるには、市のいじめ防止対策基本方針を多くの人が共有することが重要。市民への周知方法は。

### 答 HPP等で周知

入野 学校教育課長

現在、小・中学校では入学時の保護者説明会やPTA総会で基本方針の説明やホームページに掲載して周知している。基本方針改定後は、ホームページを更新し、PTA総会などで改定版を説明する。また、校長会等を通じて、学校での相談しやすい体制づくりに努めていく。

### 問 SNSを利用したいじめ相談導入は

現在、10代の生徒の連絡手段はLINEなどのSNSが多く、音声電話はわずか。総務省の調査では、10代が平日に携帯電話で話す時間は平均2・8分だが、SNSの利用時間は57・8分に上る。反面、いじめの相

談窓口はほぼ電話に限られている。また、生徒の側から電話相談をするのは勇気が必要な場合が多い。

長野県では、ラインアカウント「ひとりで悩まないで@長野」を開設したところ、2週間で昨年の1年間分の電話相談件数を大きく上回った。また、匿名でいじめを通報できるアプリを市立中学校の全生徒に無料で提供している市もある。SNSの相談窓口は効果が高く、本市でも導入を提案するが、見解は。

### 答 研究し、相談しやすい体制を構築する

入野 学校教育課長

児童・生徒の側から相談をするのは大変勇気がいる場合が多い。県には24時間子どもSOSダイヤルなどもあるが、電話をかけること自体勇気が必要。気持ちに重さを感じずにいじめの訴えを拾うには、SNSによる相談は有効な手立ての一つになる可能性が高い。今後は先端の技術やツールも研究し、一層相談しやすい体制づくりに努める。

## 各委員会の開催状況

〔11月〕

8日

決算審査特別委員会（第1分科会）  
（平成28年度香南市一般会計の決算審査）

9日

決算審査特別委員会（第2分科会）  
（平成28年度香南市一般会計・平成28年度香南市国民健康保険特別会計・平成28年度香南市後期高齢者医療保険特別会計・平成28年度香南市介護保険特別会計の決算審査）

10日

決算審査特別委員会（第3分科会）  
（平成28年度香南市一般会計・平成28年度香南市工業団地造成事業特別会計・平成28年度香南市簡易水道事業特別会計・平成28年度香南市下水道事業特別会計・平成28年度香南市農業集落

排水事業特別会計・平成28年度香南市漁業集落排水事業特別会計・平成28年度香南市水道事業会計・平成28年度香南市工業用水道事業会計の決算審査）

排水事業特別会計・平成28年度香南市漁業集落排水事業特別会計・平成28年度香南市水道事業会計・平成28年度香南市工業用水道事業会計の決算審査）

水道事業会計の決算審査）

16日

議会改革調査特別委員会  
（議会基本条例（案）等）

17日

決算審査特別委員会（総括審査）  
（平成28年度香南市一般会計・平成28年度香南市国民健康保険特別会計・平成28年度香南市後期高齢者医療保険特別会計・平成28年度香南市介護保険特別会計・平成28年度香南市工業団地造成事業特別会計・平成28年度香南市簡易水道事業特別会計・平成28年度香南市下水道事業特別会計・平成28年度香南市農業集落排水事業特別会計・平成28年度香南市漁業集落排水事業特別会計・平成28年度香南市工業用水道事業会計の決算審査等）

20日

議会運営委員会

（第74回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・意見書等の取り扱い等）

29日

総務常任委員会

（請願第7号夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設（現地確認等）・請願第8号香宗防災コミュニケーションセンター建設等を求めること（現地確認等）等）

〔12月〕

12日

議会運営委員会

（第74回「香南市議会定例会」の追加提案等）

産業建設常任委員会

（第74回定例会付託議案審査6件等）

13日

総務常任委員会

（第74回定例会付託議案審査6件・請願第7号夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設・請願第8号香宗防災コミュニケーションセンター建設等を求めること等）



## お知らせ

3月定例会の開催予定

● 2月22日（木）

9時30分から市長の諸般報告・議案審議

● 3月2日（金）・5日（月）・6日（火）

9時30分から一般質問

● 3月7日（水）

13時30分から議案審議・付託

● 3月8日（木）・9日（金）

12日（月）

9時30分から委員会審査

● 3月23日（金）

9時30分から委員長報告・議案審議・採決・閉会

● 3月23日（金）

9時30分から委員長報告・議案審議・採決・閉会

議会を傍聴してみませんか

議員の活動や市政方針についての議論などを、実際に見聞きされてみてはいかがでしょうか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

なお、傍聴にあたっては、傍聴席入口にて、受付票に氏名と住所の記載をお願いします。

## 行政視察報告

教育民生常任委員会

委員長 林 道夫

10月26・27日の日程で、馴田、上田、小泉、中屋、宮崎、林の全委員出席のもと、子育て包括支援センター事業や子育て総合支援センター事業、災害と子育て支援等の研修目的で、岡山県津山市及び鳥取県倉吉市の行政視察を行った。

### 岡山県津山市



津山市役所にて

### ▲子育て世代包括支援センター事業▼

津山市では28年に市のすこやか・こどもセンター内に子育て世代包括支援センターを設置。妊娠期から子育て期にわたるワ

ンストップ窓口として、母子保健コーナーデザイナーと地区担当の保健師等の専門職が連携し、全妊産婦の状況を継続的に把握しながら、様々な悩みの相談や関係機関との調整等、総合的な支援を行っている。

「母子保健は、人が生きていく上で最初で、一番大事な支援である」との担当者の言葉の通り、各事業がきめ細やかで切れ目のない支援が継続されるように検討されている印象を受けた。

特に、

- ①関係機関との連携では、目指すべきビジョンを明確にして理解を得るような努力の重要性
- ②養育支援家庭レベルの設定による保健師の見る力の育成と情報共有の共通言語化
- ③妊産婦ケア事業のサービスマン量見込みの難しさと、一方ではサービスを利用しないで済むような支援の重要性

④日常の活動から得られた気づきを支援に結びつけたり、個別事例から地域課題を分析しサービスの見直しや創設につなげる姿勢

以上等、多くの学びがあった。

また、愛育委員等のボランティアも多く、市民を巻き込んだ支援体制は津山市ならではの思いが、香南市でも、市全体で子育てする文化を作ることの大切さを感じた。

### 鳥取県倉吉市



### ▲総合子育て支援センター事業▼

倉吉市では19年に、子育て総合支援センター「おひさま」を設置して、子育てに関する窓口を明確にし、子育ての応援団も含めた妊娠中から成人に至るまでの切れ目のない支援に取り組んでいる。

センターの利用率は満1歳までに約50%だが、さらなる利用者増のために、新生児訪問時やこんにちは赤ちゃん訪問時に職

員がセンターの紹介をしたり、センターを会場に母親・両親学級や「親子の絆づくりプログラム」等を開催し、初来所につなげる努力をしているとのこと。



子育て総合支援センター「おひさま」

32年度開設予定の香南市総合子育て支援センターでも、各課・関係機関等との連携やライフステージごとの切れ目のない支持体制、各種プログラム等の提供等についてはもちろんだが、「ともに考え、ともに進む」という意識を醸成することで、市民が集い、「ほっとできる」空間を作ることができるものと考えている。

### ▲災害と子育て支援▼

28年10月に発生した鳥取県中部地震では、倉吉市内でも多くの市民の方が避難生活を強いられた。

震災時の子育て支援として、避難所でのアレルギー除去食対応や福祉避難所の平時からの周知の必要性、震災後の子どもたちへの心のケア等、体験に基づく貴重な話を多く聞かせていただいた。

来るべき南海トラフ大地震から香南市の子どもたちの生命と未来を守るためにも、しっかりと教訓として生かしていきたい。



倉吉市役所にて

# 行政視察報告

産業建設常任委員会

委員長 野本 光生

29年11月13日～15日

〈目的〉

中山間地域の6次産業化の先進事例を視察し、住民組織による産業振興策、まちづくりの行政施策の取り組みによる本市の方向性を探る。

13日(月)

## 広島県東広島市

河内町小田 自治組織  
「共和の郷・おだ」



この特徴は自治組織「共和の郷・おだ」と経済活動組織として農事組合法人「フアーム・おだ」を設立し、2階建て方式で運営していることである。  
「共和の郷・おだ」は小さな自治体組織「小さな役場」を目指し総務企画部、農村振興部、文化教育部、環境保全部、福祉ふれあい部、体育健康部、女性

部、白竜部(高齢者組織)、を形成し、自分たちの地域は自分たちで守るの意識で運営されており、素晴らしい。



小田小学校跡地「小田地域センター」

特に「小田ビジョン」の推進に沿って「小田の未来創生図」を作成し、毎年、計画を立てP D C Aを行い実行していることである。

新2階建て方式は、経済活動組織として(農)「フアーム・おだ」と道の駅「寄りん菜屋」などを運営し、農地の保全、活用を行い、米粉工房「パンとマイム」で、パンの製造販売事業を行い加入世帯当たり69万2千円還元している。

〈考案〉

これらの取り組みは、荒廃地の発生を防ぎ、活力ある「まちづくり」に寄与している。ただ小田はほとんど土地整備ができず、地域として管理しやしい状況にあり、香南市の中山間地域での改良整備の必要を強く思う。



寄りん菜屋(東広島市)

14日(火)

## 広島県三次市

「青河自治振興会」



ここは、地域公民館と自治会が合体し「自治振興会」が設立され、市の指定管理を受け運営している。

農業を中心とした都市交流農業を推進し、18年「農事組合法人フアームあおが」を組織する。米、麦、大豆、アスパラガス等を生産し、味噌の加工を行い直売所等で販売している。「野菜づくりグループ」を結成して、都市部に出向き、新鮮野菜販売を行う。

25年5月、15人で直売所「よりんさい屋」を開設。  
人口誘致組織 有会社社「ブルーリバー」を農家9人が100万円出資し、空き家のリフォームや、新たな住宅建設を予定事業に着手。現在、14世帯64人が入居し、売電事業に参入する。

また、「代行サポート」「輸送サポート」などを自治会全員で共有登録し運営している。  
行政に頼らない「青河は自分たちで守る」という住民の生活上に重点を置いた取り組みは、市民に安心感を抱かせ、大変参考になった。

15日(水)

## 鳥取県日野郡

日南町



農林業就農者の育成を確保に農業研修制度で研修生を受け入れ、人材の流入を図っている。地域おこし協力体制度(21年)定任率(21～28年)

農業 71・4%  
林業 47・4%

補助制度内容は、月12万円の研修手当終了報奨金20万円・住居通勤手当・住宅の斡旋・空き家改修費用助成70万円等の支援等がある。

大学と連携し、地域のニーズや課題において新たな事業を育てつつあることは参考にした。



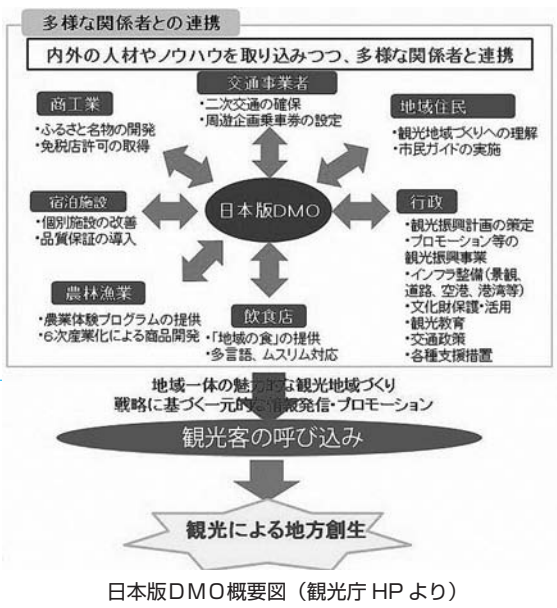
日南町庁舎にて

各視察地とも人材の育成と確保に努め、地域住民との協働により成功していた。



本市では28年2月に「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060年に向けて、人口3万人を維持できるように取り組んでいます。

香南市議会だより編集委員会では4回にわたって総合戦略の中から事業をビックアップして紹介し、市民の皆様にも総合戦略を理解していただく一助となるよう特集記事を掲載しています。



第4回にあたる本号は、特集記事の最終回となります。基本目標「一・魅力あふれる産業を振興し安定した雇用を創出する」の中から、観光産業の振興施策として「物部川流域3市での観光振興」について、物部川DMO協議会の活動をご紹介します。

※日本版DMOとは(参考)  
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点を立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

おもてなしで感動を！  
物部川DMO協議会事務局の岡林八重美チーフマネージャー、北岡智美マネージャーにインタビューしました。

どのような活動をしていますか。

● 岡林チーフマネージャー  
香南・香美・南国の3市内に点在している観光素材(施設、自然、文化等の資源)を活用した観光経済の拡大や芸術文化の振興等を目的に活動しています。

具体的には、観光客を獲得するためのマーケティング活動や県外へのセールス活動、イベントや祭りの集約やオペレーション、また、旅行商品の開発やSNSを活用した情報発信等を行っています。

物部川エリアには家族向けの観光素材が多く、30代〜40代の家族連れの観光客が多くなっています。ターゲットを「子育てファミリー」とした戦略・企画をもとに事業展開している点に特徴があります。

この地域は物部川の恵みによって農業が栄えてきました。



インタビュー風景

鮎や、川の水が注ぐ太平洋では、ちりめんじゃこが捕れ、流域の風景も美しいです。「母なる川」の持つ物語を観光資源として明確にし、セールスを展開しています。

メンバー構成を教えてください。

● 北岡マネージャー  
西島園芸団地、のいち動物公園、龍河洞保存会、アクトランド、全日空高知支店、日本航空高知支店、JR四国、JTBC中国四国高知支店、高知大学地域連携推進センター、高知工科大学、山田高校、高知高専、香南市、香美市、南国市、3市の観光協会・商工会、四国銀行、REVIC、ものべみらい等、3

市の有力な団体が参加しています。今後さらに増やしていく予定です。

協議会の活動で大切にしている点を教えてください。

● 岡林チーフマネージャー  
観光素材を生かした経済拡大等の取り組みは前例がないため、関係者の皆様や地域で活動している方に協議会の事業への理解をいただくことが難しく、時間がかかります。

観光を通じた地方創生やDMO協議会の事業拡大のためには、地域の皆様の理解と協力が不可欠です。スタートラインに立つために、地域の皆様からの信頼を得ることに苦労しましたし、これからも今までより一層努力が必要だと感じます。

協議会主催の「おさかなクリスマス in 高知・物部川」について内容を教えてください。

● 北岡マネージャー  
物部川といえば魚(さかな)、魚といえば、さかなクンということ、これも世代やママ世代に人気があるさかなクンを物部



2016年に開催された「おさかなクリスマス」のポスター

て認定の対象となりました。

川の応援隊に任命し、物部川ならではのクリスマスプレゼントをお届けしようと、2016年12月に開催しました。

面白く感動しながら、魚の勉強ができました。この地域ならではのクリスマスの時間を楽しめたいと思っています。お孫さんと一緒に来たおじいちゃん、おばあちゃんもおり、さかなクンが来ることで多く参加していただき反響が大きかったです。

「ウエルカムファミリー観光エリア」に物部川エリアが全国で初めて認定されたと聞きました。内容等を教えてください。

北岡マネージャー

ミキハウス子育て総研が、子育てファミリーが安心して訪問・滞在できる観光エリアを増やしたいとの目的で「ウエルカ

ムファミリーの観光エリア」認定事業をスタートしました。「お子様連れにおすすめの観光地」として認定し、応援する事業ですが、物部川エリアが全国で初め

認定の対象となりまして。おむつ替えや、授乳スペースなどの16項目以上の認定条件をクリアしたエリア内の5施設がオフィシャルパートナー、2項目以上の認定条件を満たした6施設がサポーターとして子育てファミリーを歓迎しています。

認定をきっかけとして、観光施設に限らず、地域全体で住民の皆様と一体になって、県外から来るファミリーがこれまで以上に安全・安心に旅行を楽しんでいただけの観光地にしていきたいと思っています。

物部川流域の観光の可能性について聞かせてください。

岡林チーフマネージャー

子どもたちが小さいときから、この地域をきちんと肌で感

じ、自分の地域を愛しているという気持ちを持てば、一人一人が観光大使になっていけるのではないかと思います。観光はいろんな産業を横軸で一つにつなげることができま



ウエルカムファミリー観光エリア認定書

す。一昔前までは農業体験が観光に結びつくとは思っていない方が多かったと思います。ニラ

の収穫も観光になり、神戸市の防災教育が教育旅行の対象となつていきます。教育と観光を離して考えるのではなく、全てのことが観光につながるという視点が重要です。それにプラスして物語を提供しながら取り組んでいくことで、雇用や経済効果をもたらし、地域に根づく人材を確保していけると思っています。

市民の皆様にもメッセージを。

岡林チーフマネージャー

旅行が「楽しかった」「また来たい」と思えるのは観光施設や風景の思い出はもちろんですが、その地域で出会う人との関わりにより生まれる感動が一番だと思います。

物部川エリアは自然豊かで山・海・川の幸に恵まれた環境で生活する私たちは県外の人から来たときに、温かくお迎えをすることが身体にしみついていると思います。そのようなおもてなしを最大に生かして、たくさん感動を味わっていただける物部川エリアに、皆様と一緒に作りあげていきたいと思っています。よろしくお願いします。



物部川DMO協議会事務局スタッフの皆さん

インタビュー後記

日本再興戦略において、「観光立国」というテーマが掲げられ、2016年度には、外国人訪日客が2千万人を超えました。今や、観光は自治体の施策の中でも、重要なテーマと位置付けられ、インバウンド観光等が地方創生の切り札的な取り上げられ方もされています。

そのような中、物部川DMO協議会は、インバウンド観光だけでなくファミリー層をターゲットに、市民の皆様と協働で事業に取り組んでおり、全国初の「ウエルカムファミリーの観光エリア」に選ばれました。地域とつながった取り組みは、インバウンド観光とは一味違う日本の地方が目指すべき観光の姿を示しているように感じました。

今後の物部川DMO協議会の活動に注目です。

※インバウンドとは

外国人が訪れてくる旅行のこと。つまり日本に入ってくる旅行、「訪日外国人旅行」のことをインバウンドと略して呼んでいる



夜須保幼小中合同避難訓練

### 市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名を記載していません。

市議会だよりについて詳しく知りたい場合には、「香南市議会会議録」を閲覧できます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁のすべての状況が記録されています。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL：57-8513

（※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成及び掲載しています。）



### 写真募集

市民の皆さまが撮影された写真を随時募集しています。

詳細は議会事務局までお問い合わせください。

TEL：57-8513

応募お待ちしています\*

### 編集後記



現在地方自治・地方議会の問題がマスコミ等にも大きく取り上げられている。

香南市議会は、議長を先頭に議員全員で議会改革の必要性を認識し議会基本条例の制定に取り組んでいる。

これまでも、予算・決算審査特別委員会の設置、一問一答方式の導入など、すぐにできる改革は行ってきた。

30年4月には市議会議員選挙が行われる。改選間近ではあるが、一層の議論を深め「市民の負託に応え信頼される開かれた議会に」と思いを巡らす今日この頃である。

